

## Target1 人・文化を育む 教育改革のさらなる前進！ 第2ステージへ



### ●教育分野のDXの推進

児童生徒が学校や家庭で学校が作成した問題をオンライン上で学習・アセスメントができる「文部科学省 CBTシステム」を導入します。

### ●人口減少・少子化を見据えた教育

これまでない速さで進行する人口減少・少子化に対応するため「学校教育・保育審議会」を設置し、これからの学校教育・保育のあり方を検討します。

### ●生涯学習・スポーツの推進

公民館を拠点にした学びを支援するとともに、新たにグラウンドゴルフ場を整備するなど、生涯スポーツを楽しめる環境の充実を図ります。

## Target2 みんなで地域づくりを進める 持続可能な多機能型自治の形成



### ●協働のまちづくりの推進

「地区計画」の策定を支援するとともに、地域の将来像の実現を支援するため、「人と地域が輝く未来共創交付金制度」を新たに創設します。

### ●ふるさと納税の推進

ふるさと納税寄付金は、利便性の向上や返礼品の充実、手続きの効率化を図るとともに、本市の魅力を発信するシティブロモーションと捉え、交流人口や関係人口の拡大につなげます。

### ●デジタル化の推進

デジタル技術を活用し、効率的な事務事業の実施を推進し、地域課題を踏まえた施策の推進を図ります。

### ●地籍調査事業の完了

昭和55年度から開始した地籍調査事業は、本年度に事業完了となることから、調査の成果を生かして土地取引の円滑化、行政運営の効率化に生かします。

## Target3 暮らしをともに支えあう 住み慣れた場所で安心して暮らせるまちづくり



### ●妊娠期からの切れ目のない包括的支援

子育て支援の新たな拠点となる「子育て世代包括支援センター」を開設し、母子保健事業の充実を図るとともに、オンライン相談や母子手帳アプリの利用を促進することで、育児不安の解消や虐待予防などに取り組みます。

### ●住み慣れた地域で暮らし続けるように

「いきいき百歳体操通いの場」に理学療法士などの専門職からひとりひとりに合わせた助言を行いより一層の介護予防の推進を図ります。

### ●子どものインフルエンザ予防接種助成事業

新型コロナウイルス感染症との同時流行を避けるため、本年度も引き続き生後6カ月から中学3年生まで接種費用の助成を行います。

# 令和4年度 施政方針 主要事業紹介



2月17日、山田裕一市長が第447回白石市議会定例会で施政方針演説を行い、令和4年度の市政運営の基本的な考え方を明らかにしました。今月号では、その内容と本年度の主立った事業をお知らせします。

## ウィズコロナ下での社会経済活動の継続 新しい時代のまちづくりに積極果敢にチャレンジ

全世界で猛威を振るう新型コロナウイルス感染症は、本市においても市民の健康や生活、地域経済活動など、あらゆる面において甚大な影響を及ぼしています。

こうした事態に対処するため、本市では「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用して、「市民生活への支援」「雇用の維持と事業の継続」「感染拡大防止」を柱とした支援策に取り組んできました。昨年4月に一般向けに開始したワクチン接種事業では9割を超える市民の皆さんに接種をしていただき、3回目のワクチン接種については、当初の予定を前倒しして、2月から「集団接種」を開始しているところです。市民の皆さんの暮らしと経済における新型コロナウイルス

イルス感染症の影響を最小限に食い止められるよう、白石市医師会をはじめ関係機関と連携し、引き続き感染症の拡大防止とウィズコロナ下での社会経済活動の継続などに取り組んでいきます。

また、令和4年度は、「第6次白石市総合計画」の2年目となります。引き続き本市の目指す将来像「人と地域が輝き、ともに新しい価値を創造するまちしろいし」の実現のため、市民一人一人がその個性や能力を発揮しながら、地域づくりの担い手として活躍するとともに、新たな視点でさまざまな地域資源や魅力を発見し、育て、高め合うことで、新しい価値を創造し、まちへの誇りと愛着を持つて暮らしていくことができると目指します。

さらに、地域共生社会の実現に向けて、市民一人一人の暮らしや生きがい、地域をもっと創っていくことを目指したまちづくりを推進します。加えて、「白石市まち・ひと・しごと創生『第2期総合戦略』」に基づき、「第6次白石市総合計画」との整合性を図りながら地方創生をさらに深化させ、本市の目指す将来像を実現するための施策を推進します。

人口減少や少子高齢化などまちづくりを取り巻く環境は大きく変化していますが、市政課題を先送りすることなく、本市がこれからも持続可能なまちであり続けるために、市民の皆さんと力を合わせて、新しい時代のまちづくりに積極果敢にチャレンジしてまいります。



## Target4 安全・安心を守る 災害に強い安全・安心なまちづくり

- さらなる地域の安全・安心へ  
（仮称）白石中央スマートインターチェンジ周辺に防災機能を備えた「道の駅」や「スポーツレクリエーション拠点施設」の整備に着手します。
- ハザードマップ改定に向けた取り組み  
今後、宮城県から公表される「中・小河川洪水浸水想定区域」を踏まえて、ハザードマップの更新を行い、避難所や危険区域などの周知徹底を図ります。



- 地域における防災力の強化  
地域における防災力の強化のために、自主防災組織への支援の継続など地域防災力の向上を目指します。

## Target5 活力・賑わいを創る 人々が行き交う賑わいのあるまち

- 企業誘致の推進  
企業の投資環境の回復状況を見極めながら、トップセールスを行い、本市の企業立地環境や投資環境の優位性を積極的にPRします。
- 有害鳥獣対策  
野生イノシシによる農林作物への被害は大きく、昨年は野生イノシシが媒介したと推測される特定家畜伝染病「豚熱」による大きな被害が発生したことから、電気柵などへの補助を継続し、被害防止対策の強化に努めます。



- 新たな観光の形を取り入れた誘客促進  
マイクロツーリズムなど豊かな自然環境や歴史的資源を活用した新たな観光の形を取り入れながら観光客の増加を目指します。

## Target6 まちの未来を描く ゼロカーボンシティの実現へ

- 魅力ある都市空間の整備  
市中心部の交通ネットワーク機能の強化と通学路の安全確保を図るため、都市計画道路「中河原白石沖線」の令和5年度完成に向けて、改修工事を引き続き進めます。
- 水道事業の合理化・効率化  
老朽化した水道施設の耐震化や人口規模に応じた施設のダウンサイジングや統廃合を進め、施設の効率的な維持管理と更新を進めます。



- 脱炭素社会の実現に向けて  
再生可能エネルギーの導入検討など、今後取り組むべき課題を整理して、令和32年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を目指します。

人と地域が輝き、ともに新しい価値を創造するまち  
しろいしへ！

近年、国内外でさまざまな気象災害が発生しています。令和元年東日本台風は、本市において観測史上最大の降雨量を記録し、市内各所に甚大な被害をもたらしました。これから本市が目指す「カーボンニュートラルの実現」は、気候危機回避のため誰もが無関係ではなく、あらゆる主体が積極的に取り組む必要があります。

また、「（仮称）白石中央スマートインターチェンジ」とその周辺施設の早期供用開始は、新たな企業誘致や既存企業の活動支援をはじめ、中心市街地の活性化や観光振興、地域医療の充実、災害時の安全確保など、さまざまな相乗効果が期待できる「地域活性化の起爆剤」であり、地域経済の発展、市民サービス向上

の好循環創出につながるものと確信しています。

（仮称）白石中央スマートインターチェンジの整備効果を最大限享受できるよう、一般国道4号の4車線化延伸の実現とともに関係機関と連携しながら力強く推進してまいります。

最後に、公立刈田総合病院の経営健全化は、本市の財政に与える影響が非常に大きく、市民サービスに直結する大きな課題となっています。公立刈田総合病院は、本市のみならず仙南医療圏の一翼を担う重要な拠点施設です。その使命を忘れることなく仙南医療圏に1日たりとも医療の空白を生じさせることがないよう、目の前の課題に向き合い、市民の皆さんから信頼される病院であり続けるため、

経営改善に全力を傾注してまいります。

本市は「第6次白石市総合計画」の計画期間において、大きく飛躍するチャンスを手にしていきます。令和4年度は、そのチャンスを実現のものとし、将来の子どもたちに誇れる「ふるさと白石」を残すことができるよう、「第6次白石市総合計画」に掲げた「ひとづくり」「地域力の向上」「新しい価値の創造」をまちづくりの基本的視点として、シビックプライドを育むまちづくりを推進し、本市の目指す将来像「人と地域が輝き、ともに新しい価値を創造するまちしろいし」の実現を目指すとともに、本市が持続可能なまちであり続け、「選ばれるまち白石市」となるよう全力で取り組んでまいります。

※施政方針の全文は市公式ホームページに掲載しています。



## 子育て世帯支援活動事業

☎子ども家庭課 ☎22-1363

コロナ禍における子どもたちの健やかな成長と保護者の経済的負担の軽減を図るため、こじゅうろうキッズランドの「特別利用券（3回無料券。小学4年生以下対象）」を配布するとともに、通常価格の半額で購入できる「市民パスポート・市民回数券」を販売します。

### ■内容

- ①市民パスポート 1,500円（6カ月間有効、本人のみ利用可能）
- ②市民回数券 1,500円（11回分、市民のみ購入可能）

■販売数 200人分

■販売時期 6月上旬



▲キッズランド  
ホームページ



▲市民パスポート

## 次世代の学び検証事業

☎学校管理課 ☎22-1342

市内中学校の授業に「AIドリル」を導入することにより、ウィズコロナにおける学びの保障と、個別最適な学びを実現するための検証を行います。



### ■実施時期

6月ごろ（予定）

## インフルエンザ予防接種費用助成事業

☎健康推進課 ☎22-1362

新型コロナウイルス感染症と同時流行を防ぐことを目的に、季節性インフルエンザ予防接種費用を助成します。

### ■対象者

生後6カ月～中学3年生

### ■実施時期

10～12月（予定）



## 修学旅行キャンセル費用等補助金交付事業

☎学校管理課 ☎22-1342

新型コロナウイルス感染症の影響により、修学旅行の費用が増加する市内小・中学生の保護者の負担軽減を図るため、キャンセル保険料などを補助します。

## 新型コロナウイルス感染症対策学校支援員配置事業

☎学校管理課 ☎22-1342

持続的に児童・生徒の教育を受ける権利を保障し、学校における感染拡大のリスクを可能な限り低減するため、消毒作業などの業務支援を行う学校支援員を配置します。

## 高齢者居場所づくり支援事業・リハビリテーション専門職等による介護予防取組支援事業

☎地域包括支援センター ☎22-1466

コロナ禍における高齢者のフレイル（虚弱）を予防するため、安心して参加できる「いきいき百歳体操体験教室」を実施します。また、専門職が通いの場などに訪問し、運動方法を紹介しながら自立した日常生活を維持できるように支援します。



## 図書館パワーアップ事業

☎図書館 ☎26-3004

コロナ禍において、利用者の安全・安心を確保しながら図書館の利用促進を図るとともに、在宅時の時間を豊かに過ごしてもらうため、令和3年度に導入したパソコンやスマートフォン、タブレット端末などから、いつでもどこでも簡単に電子書籍が読める「電子図書館」を継続・拡充します。



# 新型コロナウイルス対策

## 令和4年度の主な支援事業をお知らせします

各種支援  
事業一覧▼

4月26日、第455回白石市議会臨時会が開催され、令和4年度の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などを活用した事業が可決されました。

今号では令和4年度の主な支援事業を紹介いたします。各種支援事業の詳細や最新情報は、市ホームページをご覧ください。



## 市内宿泊事業者応援事業

☎商工観光課 ☎22-1321

観光需要の落ち込みにより大きな影響を受けている市内宿泊事業者の事業継続を支援するため、宿泊費の一部を助成することで、宿泊施設の利用促進を図ります。

### ■実施時期

11月ごろ（予定）



## 新型コロナウイルス経済対策割増商品券

☎商工観光課 ☎22-1321

地域経済の活性化を図るため、割増商品券を販売します。消費を喚起することで、事業者の経営状況改善と市民生活の回復を支援します。

■販売方法 専用ハガキによる予約販売

■販売時期 8月28日(日)～30日(火)

■利用期間 9月1日(木)～令和5年1月31日(火)

※詳細は、広報しろいし7月号でお知らせします。

## 観光需要回復のためのプロモーション事業

☎商工観光課 ☎22-1321

近隣地域への旅行「マイクロツーリズム」の需要の高まりを受け、県内および近県に向けて集中的にプロモーションを行います。また、各種メディアへの広告掲載や誘客促進イベントを実施し、近隣地域からの来訪者の増加を目指します。



## 白石産ササニシキを使った地域特産物宣伝事業

☎農林課 ☎22-1253

コロナ禍において、米の需要が落ち込んだことによる米価下落の対策として、高品質米栽培の支援と商品開発、販売促進のプロモーションを行います。

## 事業継続支援金

☎商工観光課 ☎22-1321

売上高が減少した中小企業者などに対し、事業継続を下支えするための支援金を支給します。

### ■対象者

対象月の売り上げが令和元年同月比マイナス20%以上30%未満、かつ国の事業復活支援金に該当とならない事業所（飲食店を含む）。

■支給額 法人30万円 個人事業者15万円

■申請期間 6月20日(月)～8月19日(金)

## 脱炭素化事業（街路灯・防犯灯LED化事業）

☎危機管理課 ☎22-1452

経営に影響を受けている商店街・温泉旅館組合などが管理する街路灯・防犯灯のLED化を行うことで、電気料金の削減を図るとともに、二酸化炭素の排出量削減により脱炭素化を図ります。

国民健康保険の手続きはお早めに

～加入・脱退は14日以内に～  
退職などで、勤務先の健康保険（社会保険など）の資格を喪失した場合は国民健康保険（以下「国保」）に加入する手続きが必要です。また、国保加入者が就職などで社会保険などに変わった場合も国保を脱退する手続きが必要です。いずれの場合も異動があった日から14日以内に手続きをお願いします。  
☎健康推進課 ☎22-1362

「自治宝くじコミュニティ助成事業」活用相談



来年度の活用相談を受け付けています。

- ①一般コミュニティ助成  
自治会で使用する備品（テント・テーブルなど）で事業費100万円以上が対象（助成額：100万～250万円）
  - ②コミュニティセンター助成  
主に自治会等集会所の新築が対象（助成額：上限1,500万円・対象事業費の5分の3以内）
  - ③地域防災組織育成助成  
地域の防災活動に直接必要な設備などの整備が対象（助成額：30万～200万円）
- ☎①②まちづくり推進課 ☎22-1327  
☎③危機管理課 ☎22-1452

■人口 32,206人（前月比）－80人  
男15,847人 女16,359人  
■出生件数 8件 ■死亡件数 61件  
■世帯数 14,185世帯 ※住民基本台帳から、5月31日現在

※住民基本台帳法の改正により、平成24年7月末からの人口は外国人住民を含めた人数を掲載しています。

マイナポイント第2弾実施中

マイナンバーカードの普及促進や消費活性化などのため、国では、マイナポイント第2弾を実施しています。  
対象となる方は次の表のとおりです。本市ではマイナポイントの申込支援を行っていますので、ぜひご利用ください。

対象者	付与ポイント	マイナンバーカード申請期限	マイナポイント申請期限
マイナンバーカードを新規に取得した方	最大5,000円相当	令和4年9月未まで	令和5年2月未まで
マイナンバーカードの健康保険証として利用登録した方	7,500円相当		
公金受取口座の登録をした方	7,500円相当		

※健康保険証の利用登録や、公金受取口座の登録だけではマイナポイントは付与されません。別途マイナポイント申込の手続きを行う必要がありますのでご注意ください。  
☎申込支援について デジタル推進課 ☎26-8228  
マイナポイント事業について マイナンバー総合フリーダイヤル ☎0120-95-0178



後期高齢者医療制度の被保険者証を更新します

8月から使用できる被保険者証(桃色)を7月下旬までに郵送します。8月1日以降は、新しい被保険者証を提示してください。  
なお、窓口負担割合見直しのため、例年とは異なり有効期限が9月30日までとなります。10月以降に使用できる被保険者証は、9月中に送付する予定です。  
☎健康推進課 ☎22-1362



介護保険負担限度額認定証の更新

施設に入所（ショートステイを含む）したときの食費・居住費は、全額自己負担となりますが、低所得者の方は申請により利用者負担が軽減されます。  
「介護保険負担限度額認定証」(以下「認定証」)の有効期限は7月31日までです。  
現在、認定証をお持ちの方には、6月上旬ごろに更新のお知らせをお送りしています。申請には市民税非課税世帯に属する方など、いくつか要件がありますので、詳しくはお問い合わせください。  
☎長寿課 ☎22-1361

市内の交通事故 5月1日～31日 ※（ ）は1月からの累計  
■発生件数 42件(469件) ■死亡者数 0人(0人)  
■負傷者数 2人(13人) ■物損件数 40件(459件)  
■飲酒運転摘発者数 0人(0人)

新型コロナウイルス経済対策

☎商工観光課 ☎22-1321

①生活応援商品券「ワンだふるクーポン」(1人あたり3,000円分の商品券)を全市民に配布します

新型コロナウイルス感染症およびコロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている、市内経済の消費喚起と各家庭の経済支援を図るため、市内飲食店などで利用できる商品券（1人あたり3,000円分）を全市民に配布します。  
●配布方法 7月1日時点で市内に住居登録をしている世帯主の方に8月下旬までにゆうパックで郵送します。  
●配布商品券額面 1セット3,000円(小規模店舗専用券500円×3枚・大規模店舗も利用できる共通券500円×3枚)  
●利用期間 9月1日(木)～令和5年1月31日(火)

②「新型コロナウイルス経済対策割増商品券」の予約受付を開始します

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている地域経済の活性化を図るため、市内商店・飲食店などで利用できる「3割増商品券」を発行することで、消費喚起と市民生活の支援を図ります。  
●販売額 1セット5,000円(小規模店舗専用券500円×6枚・大規模店舗も利用できる共通券500円×7枚の額面6,500円分)  
●販売数 40,000セット(1世帯20セットまで)  
※応募多数の場合は購入上限を減らす場合があります。  
●予約方法 広報しろいし7月号に同封の専用申込書(はがき)または記載のQRコードを読み取り、必要事項を記載の上、7月25日(月)まで申し込みください。8月中旬までに予約券を送付します。  
●利用期間 9月1日(木)～令和5年1月31日(火)



令和4年度国民年金保険料免除・納付猶予の申請受付を開始します

保険料を未納のままにしておくと、将来の老齢基礎年金や、障害・死亡といった不測の事態が生じたときに、障害基礎年金・遺族基礎年金を受け取ることができない場合があります。  
収入の減少や失業など保険料の納付が困難な場合、保険料の納付が「免除(猶予)」される制度がありますので、未納のままにせず一度ご相談ください。  
●対象期間 令和4年7月～令和5年6月分  
●受付開始 7月1日(金)  
※継続審査の方を除き毎年申請が必要です。  
●免除の種類 全額、一部(4分の3、半額、4分の1)、納付猶予  
●申請に必要な物  
①基礎年金番号がわかるもの、②運転免許証などの身分証明書、③失業した方は「雇用保険受給資格者証」または「雇用保険被保険者離職票」のコピーなど。  
☎健康推進課 ☎22-1362・大河原年金事務所 ☎0224-51-3111  
日本年金機構ホームページ <https://www.nenkin.go.jp>

紙上からお礼申し上げます

■生活基盤の整備や福祉事業などのため、次の方からご寄付をいただきました。(敬称略)  
佐藤いせよ  
■地震災害復興のため次の方からご寄付をいただきました。(敬称略)  
株式会社ウカ 代表取締役 渡邊弘幸、松井酒造合名会社、白澤翔也、平和大使協議会仙南

令和3年度情報公開・個人情報保護制度の実施状況

■情報公開制度の実施状況  
情報公開制度は市民の皆さんの請求によって、市が保有する公文書閲覧のほか写しを交付して公開する制度です。

区分	件数
開示	21件
部分開示	7件
非開示	1件
その他(※)	2件
不服申し立て	0件
情報の提供	357件

※その他：在否応答拒否、不存在、取り下げ。

■個人情報保護制度の実施状況  
個人情報保護制度は市が保有している個人情報を適正に取り扱い、市民の皆さんの個人情報に関する権利と利益を保護するための制度です。

区分	件数
個人情報取り扱い業務	436件
開示等請求	1件

☎総務課 ☎22-1331

毎月第3日曜日は「家庭の日」です

今月は7月17日 夏がきました！生活リズムを整えて夏バテを予防しましょう。